

平成28年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号
平成29年8月22日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	小池康郎
同	花輪進

平成28年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	35
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○下水道事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	47
(5) 基金の運用状況	50

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

平成28年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

平成28年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月4日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

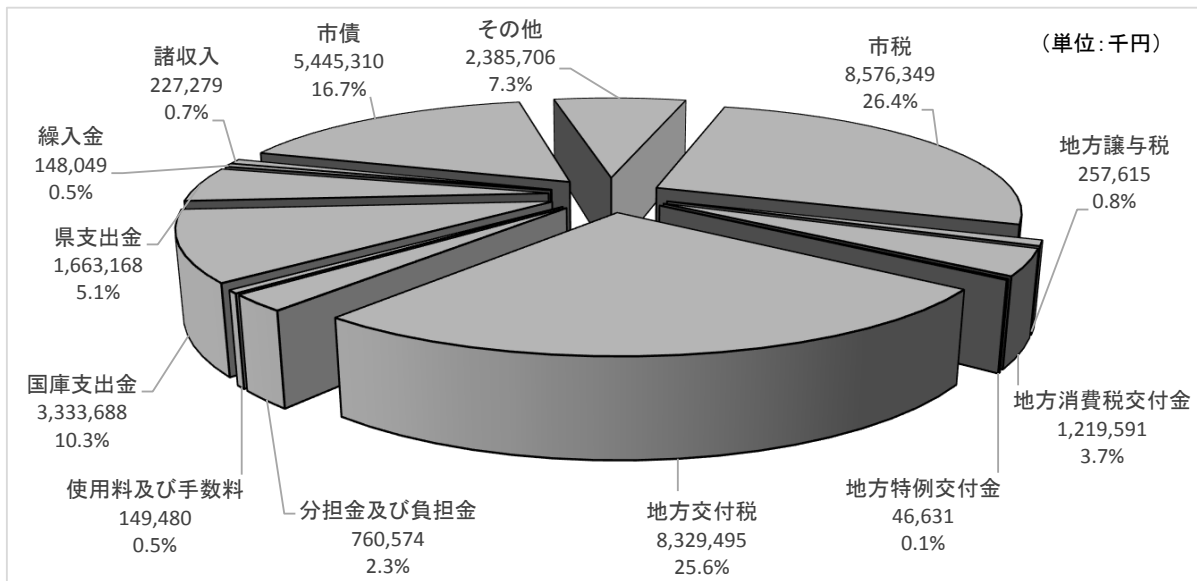
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	34,535,873,321	32,542,935,182	31,185,804,148	1,357,131,034	94.2	90.3	
特 別 会 計	国民健康保険	8,896,418,000	8,855,870,149	8,611,452,333	244,417,816	99.5	96.8
	後期高齢者医療	1,162,650,000	1,128,805,479	1,127,720,687	1,084,792	97.1	97.0
	介護保険	5,828,554,000	5,686,436,574	5,430,414,169	256,022,405	97.6	93.2
	居宅介護予防支援事業	9,582,000	8,830,895	7,809,852	1,021,043	92.2	81.5
	下水道事業	2,227,465,000	2,164,369,080	2,136,585,687	27,783,393	97.2	95.9
	芦安農業集落排水事業	20,354,000	21,951,664	18,510,020	3,441,644	107.8	90.9
	温泉給湯事業	4,891,000	4,383,033	4,373,029	10,004	89.6	89.4
	山梨県北岳山荘 管 理 事 業	105,024,000	104,968,460	97,362,461	7,605,999	99.9	92.7
	芦安簡易水道事業	129,689,000	115,495,845	115,483,716	12,129	89.1	89.0
	芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	11,061,000	11,207,634	96,436	11,111,198	101.3	0.9
	中尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	5,791,000	5,877,513	346,863	5,530,650	101.5	6.0
	高尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	9,239,000	10,178,858	110,561	10,068,297	110.2	1.2
	城山外一字恩賜県有財 産保護財産区管理会	1,218,000	1,222,664	292,476	930,188	100.4	24.0
	雨鳴山恩賜県有財産	514,000	677,490	160,190	517,300	131.8	31.2
土地取得造成事業	217,065,000	217,061,261	216,831,344	229,917	100.0	99.9	
計	18,629,515,000	18,337,336,599	17,767,549,824	569,786,775	98.4	95.4	
合 計	53,165,388,321	50,880,271,781	48,953,353,972	1,926,917,809	95.7	92.1	

*南アルプス市においては、一般会計に15の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

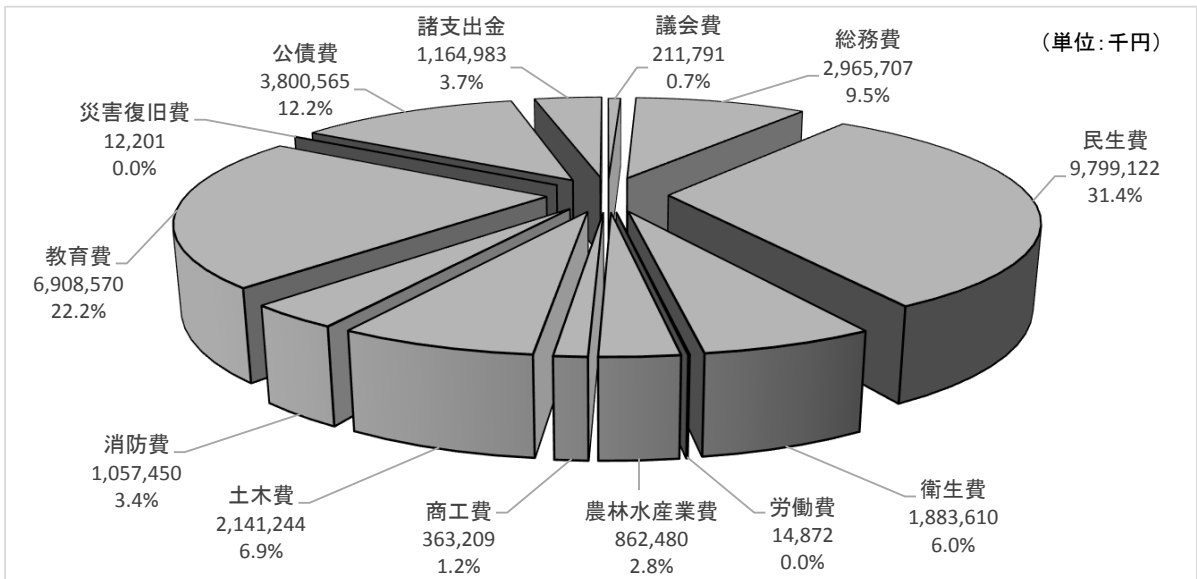
平成28年度

一般会計決算額

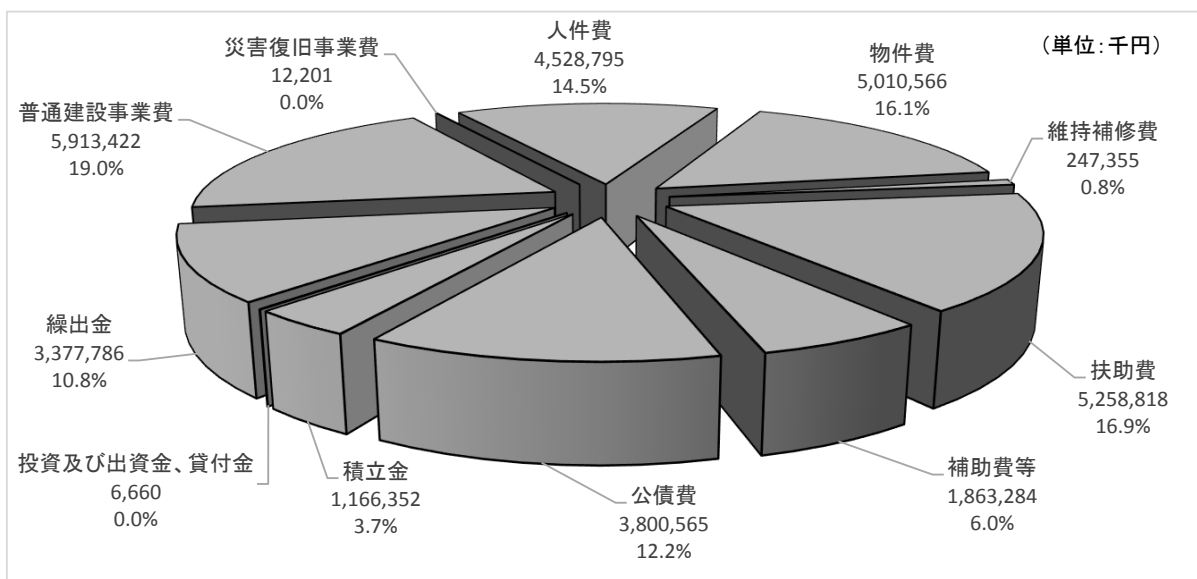
1 歳 入 (総額 32,542,935 千円)



2 歳 出 (総額 31,185,804 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 31,185,804千円)



(2) 一般会計

歳入歳出決算の審査意見

平成28年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ28,868,755千円とされ、その後の補正予算額2,589,056千円、さらには前年度からの繰越額3,078,062千円を含めた予算現額は、34,535,873千円であった。

歳入決算額は、32,542,935千円で、前年度比1,631,776千円、5.3%の増加であり、歳出決算額は31,185,804千円で、前年度比2,121,886千円、7.3%の増加であった。結果として、歳入・歳出とも合併後最大規模の決算額となっている。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、1,357,131千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源83,070千円を差し引いた実質収支額は、1,274,061千円となったが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は378,192千円の赤字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は37.2%で、前年度より0.4%下がったが、金額では、480,051千円増加した。

一方、依存財源の割合は62.8%で、前年度より0.4%上がり、金額で1,151,725千円の増加となった。

自主財源の増は、市税、財産収入、寄附金、繰越金の増によるものであり、依存財源の増は、主に市債の増加によるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,576,349千円で、前年度比107,215千円、1.3%増加した。

税目別では、市民税は、個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額が影響して増収となっているものの、法人市民税が、企業実績の低下の影響で減収となっており、全体では、2,486千円(0.1%)の減少となっている。

固定資産税は、土地の価格は下落しているが、家屋、償却資産が伸びていることにより79,538千円(2.0%)増加している。

軽自動車税は、低燃費で経済性に優れる軽自動車人気による自家用軽四乗用の増加、また、制度の改正により税率が変更となったため、47,149千円(22.9%)増加している。

たばこ税は、廉価な旧3級品の売り上げは伸びているが、それ以外の紙たばこの売上が減少し、17,601千円(3.3%)の減収となっている。

入湯税は、利用者(入湯客)の増加により、614千円(5.9%)の増収となっている。

市税の収納率は、93.7%で前年度を0.4%上回っており、努力の跡はうかがえるが、納期内納税者との公平性の観点から、今後においても更なる収納率の向上に努められたい。

寄附金は、ふるさと納税一般寄附金がクレジット決済の導入などにより、249,796千円増加したことによるものである。

一般会計歳入全体の収入未済額は、584,662千円であり、内訳は市税が524,953千円、保育料などの児童福祉関係負担金が8,479千円、給食費負担金が10,769千円、住宅使用料が31,949千円、諸収入が8,511千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、市税が50,813千円、保育料等が724千円であり、昨年から大幅に増加している。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正な対応を望むものである。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が13,588,178千円、構成比43.6%、投資的経費が5,925,623千円、構成比19.0%、その他の経費が11,672,003千円、構成比37.4%である。

義務的経費のうち、人件費は、4,528,795千円であり、前年度比139,988千円、3.0%の減少となった。これは、一般職員給与及び退職者の減による退職手当負担金の減少によるものである。

扶助費は、5,258,818千円で、対象年齢の拡大による子ども医療費助成事業の増化に加え、介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援)、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、施設型給付事業、障害児通所等給付事業等、制度改正などにより、前年度比334,884千円、6.8%の増加となった。

公債費は、3,800,565千円で、前年度比322,373千円、7.8%の減少となった。これは、市債繰上償還額の減や、これまでの繰り上げ償還の効果により元金の償還が減少したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が5,913,422千円で、前年度比2,470,489千円、71.8%の増加となった。

このうち補助事業費は、1,162,111千円で、前年度比339,764千円、22.6%減少した。これは、認定こども園施設整備事業の減少によるものである。単独事業費は、4,549,098千円で、前年度比2,746,840千円、152.4%増加した。これは、合併特例債を活用し、計画的に実施している教育施設整備事業の御勅使中学校校舎改築事業、学校給食受配校施設改修事

業、八田小学校校舎大規模改造事業、空調設備設置事業(小学校施設)などによるものである。

その他の経費は、11,672,003千円で、前年度比222,459千円、1.9%の減少となった。これは、雪害対策である被災農業者向け経営体育成支援事業、プレミアム振興券発行事業、南アルプス市産業立地事業費助成金交付事業、6次化のまちづくり推進事業、公共施設整備等事業基金積立金等の減少があったことによるものである。

平成28年度一般会計決算を見ると、実質収支は、12億7,406万円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,819万円の赤字となっているが、単年度収支から実質的な黒字要素である市債の繰り上げ償還や財政調整基金の積み立てを加味した実質単年度収支は、2億3,846万円で10年連続の黒字となっている。

また、実質収支を標準財政規模で除した実質収支比率は、一般的に適正な範囲といわれる3～5%を上回る6.9%となっており、引き続き健全財政は維持されている。

このように、現時点での指標等から見ると、健全財政は維持されている状況となっているが、今後の動向に対する懸念もある。

歳入決算額は、合併後最大となったが、大幅に増加したのは合併特例債などの市債であり、地方交付税をはじめ地方消費税交付金などの各種交付金、国県支出金等は減少している。

歳出決算額も、合併後最大となったが、合併特例債を活用した普通建設事業費と、扶助費の増加によるものである。

基金の残高は、平成15年度末78億8,600万円であったものが、169億9,200万円と倍以上に膨らみ、基準財政需要額145億7,000万円以上の額となっているが、国の財政制度審議会や財務省は、こういった状況を根拠に「地方財政余裕論」を展開し、国・地方の財源配分を見直して地方財政計画への反映を図ろうとしており、本市にも何らかの影響が予想される。

また、交付税の算定に、合理化が進んだ自治体の水準を反映させる「トップランナー方式」が導入されており、経費水準の引き下げが進められている。

こうした動向に対応し、健全財政を堅持していくためには、一層の合理化を図ることが求められる。

しかしながら、新たな行政ニーズや扶助費の拡大などにより歳出抑制にはおのずから限界があることから、自主財源の確保を中心とした歳入強化が必要となる。

このため、先に述べた、税、各種料金の徴収対策の強化や普通財産の整理などの資産の活用が求められるとともに税源の涵養が課題となる。

税源の涵養には、企業の誘致が直接的な効果があることから、難しい経済情勢のなかにはあるが、中部横断道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を控えた本市のポテンシャルを最大限アピールし、積極的な企業誘致に取り組まれることを望む。

ふるさと納税については、返礼品の充実やインターネット受付によるクレジットカード決済の導入により大幅に増額した。返礼品に対する議論はあるが、特産品を送ることによる波及効果は大きく、今後も返礼品の送付に関する総務大臣通知を踏まえつつ、積極的な対応を進められたい。

北岳山荘管理事業や広河原・北沢峠間を運行する自動車運送事業について、職員の高齢化や施設設備の老朽化など、先々の運営に支障をきたす虞があり、移管や全面委託の研究、検討を進められたい。

入札契約事務について、改善は図られてきているが、さらに公平性、透明性を確保するため、一般競争入札の拡大や総合評価落札方式の導入に取り組まれたい。

土木・建築工事の指名競争入札における参加者の指名について、入札参加業者を指名基準により一律に全社対象としているため、辞退者が目立っている。

機械的の指名では、質の高い工事を確保するための良質な業者を選定するといったメリットがなくなっており、実質的には条件付き一般競争入札と同じである。

恣意的な指名を排除するために行っているとするならば、入札審査等の事務量は増えるが、一般競争入札の執行に特に問題は考えられず早期の拡大を望むものである。

稟議の過程において、事務事業の意思決定に必要な、関係課の同意を得るための手続きである合議がなされていないものが見受けられた。

適切な事務事業を執行するうえで、内部統制の徹底や情報の共有のため必要な手段であるので、規則等に則り的確な処理を徹底されたい。

農業の振興、活性化に有効な6次産業化の推進について、6次化拠点の整備を進めることは、市民の関心も高く早急な対応が求められているが、拠点の整備もさることながら、農業施策として地域資源を活用して農産物の付加価値を高め、農業の高収益化を目指す取り組みも重要な課題である。

しかしながら、具体的な施策が乏しく、農業者への浸透が進展していない現状であることから、この分野の支援、誘導を推進する施策の充実を望むものである。

情報システム関係の業務委託について、業務の性格から1社の特命随意契約となっているものが殆どであるが、予定価格は業者見積りに頼らざるを得ない現状にあり、競争性がないことから、価格の妥当性の検証や委託業務の品質を確保することが難しくなっており、弊害もでている。

このため、予定価格の算定における作業単価にかかる情報収集や見積書の複数取得の検討とともに、情報系に精通した人材確保のため研修実施や情報が共有できる環境を整備されたい。

コミュニティーバスの運行について、ニーズに利用が追い付いていない状況にあり、費

用対効果が上がっていない。

事業を長く継続させるために、利用実績等を踏まえ、費用対効果を図るような、地域交通システムの構築を研究されたい。

市の関係団体に人件費助成を行っているが、人件費の補助は対象団体が公益的な事業を実施するにあたって、資金難から人件費が確保できない場合などに財政援助として交付するものである。

南アルプス市社会福祉協議会には、経営状況が良好で多額の剰余金があるにもかかわらず、毎年度経常的に人件費補助金を交付している。また、当協議会には、市から業務委託や事業費補助金が支払われているとともに自治会をとおして市民から会費も納入されている。財政援助団体である対象団体の経営状況を正確に把握したうえで、納得できる真に必要なものについて助成する仕組みを構築されたい。

健全財政を維持し続けていることに対しては評価できるが、今後においては、合併特例期間の終了の影響や、少子高齢化社会による社会保障費の増加、老朽化した公共施設への対応など避けて通れない課題がある。

こうした動向に対応し、市民サービスの充実を維持しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保の強化を図ることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、市民一人一人が生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向けた取り組みを推進されたい。

科目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目	平成28年度				平成27年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率 (A/B)
1 市税	9,152,115,158	8,576,349,309	93.7	26.4	8,469,134,437	107,214,872	101.3
2 地方譲与税	257,615,000	257,615,000	100.0	0.8	260,376,003	△ 2,761,003	98.9
3 利子割交付金	14,575,000	14,575,000	100.0	0.0	14,311,000	264,000	101.8
4 配当割交付金	26,541,000	26,541,000	100.0	0.1	44,224,000	△ 17,683,000	60.0
5 株式等譲渡所得割交付	15,495,000	15,495,000	100.0	0.0	40,725,000	△ 25,230,000	38.0
6 地方消費税交付金	1,219,591,000	1,219,591,000	100.0	3.7	1,343,660,000	△ 124,069,000	90.8
8 自動車取得税交付金	65,133,000	65,133,000	100.0	0.2	57,249,000	7,884,000	113.8
9 地方特例交付金	46,631,000	46,631,000	100.0	0.1	45,843,000	788,000	101.7
10 地方交付税	8,329,495,000	8,329,495,000	100.0	25.6	8,774,810,000	△ 445,315,000	94.9
11 交通安全対策交付金	8,658,000	8,658,000	100.0	0.0	9,799,000	△ 1,141,000	88.4
12 分担金及び負担金	780,545,895	760,573,790	97.4	2.3	940,090,313	△ 179,516,523	80.9
13 使用料及び手数料	181,429,180	149,480,486	82.4	0.5	172,284,993	△ 22,804,507	86.8
14 国庫支出金	3,333,688,087	3,333,688,087	100.0	10.2	3,352,780,014	△ 19,091,927	99.4
15 県支出金	1,663,167,635	1,663,167,635	100.0	5.1	2,112,886,267	△ 449,718,632	78.7
16 財産収入	151,635,252	151,635,252	100.0	0.5	50,333,310	101,301,942	301.3
17 寄附金	256,427,729	256,427,729	100.0	0.8	6,631,831	249,795,898	3866.6
18 繰入金	148,049,317	148,049,317	100.0	0.5	179,323,985	△ 31,274,668	82.6
19 繰越金	1,847,241,337	1,847,241,337	100.0	5.7	1,555,572,636	291,668,701	118.7
20 諸収入	235,789,332	227,278,240	96.4	0.7	263,613,320	△ 36,335,080	86.2
21 市債	5,445,310,000	5,445,310,000	100.0	16.7	3,217,511,000	2,227,799,000	169.2
歳 入 合 計	33,179,132,922	32,542,935,182	98.1	100.0	30,911,159,109	1,631,776,073	105.3

[歳 入]

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	34,535,873,321	33,986,832,016	549,041,305	101.6
調定額	33,179,132,922	31,583,378,173	1,595,754,749	105.1
収入済額	32,542,935,182	30,911,159,109	1,631,776,073	105.3
不納欠損額	51,536,138	27,661,528	23,874,610	186.3
収入未済額	584,661,602	644,557,536	△ 59,895,934	90.7

歳入決算額は、32,542,935,182円で、予算額に対し1,992,938,139円(6%)の減となっており、前年と比較し1,631,776,073円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、98.1%で、前年比0.2ポイント増加した。増減の主な内容は、市税107,214,872円、財産収入101,301,942円、寄付金249,795,898円、繰越金291,668,701円、市債2,227,799,000円の増収となった。しかし、分担金及び負担金179,516,523円、地方消費税交付金124,069,000円、地方交付税445,315,000円、県支出金449,718,632円が減収となっている。

不能欠損額は、51,536,138円で、市税が50,812,638円、分担金及び負担金が723,500円であった。収入未済額は、584,661,602円で、内訳としては、市税が524,953,211円、分担金及び負担金19,248,605円、使用料及び手数料31,948,694円、諸収入8,511,092円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
自主財源	12,117,035,460	37.2	11,636,984,825	37.6	480,050,635	104.1
依存財源	20,425,899,722	62.8	19,274,174,284	62.4	1,151,725,438	106.0
合 計	32,542,935,182	100.0	30,911,159,109	100.0	1,631,776,073	105.3

自主財源の構成比率は、37.2%で前年度と比較して0.4ポイント下がり、480,050,635円(4.1%)増加した。これは、市税107,214,872円、財産収入101,301,942円、寄付金249,795,898円、繰越金291,668,701円が増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、62.8%で、前年比0.4ポイント上がり、1,151,725,438円(6.0%)増加した。これは、市債2,227,799,000円が増加したことによるものである。

平成28年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		8,434,882,000	9,152,115,158	8,576,349,309	50,812,638	524,953,211	93.71	93.33	0.38
1 市民税		3,690,417,000	3,945,623,412	3,776,273,121	15,446,779	153,903,512	95.71	95.31	0.40
	1. 個 人	3,263,861,000	3,465,461,933	3,302,028,821	14,841,279	148,591,833	95.28	94.78	0.50
	1. 現年分	3,214,761,000	3,294,198,660	3,250,707,377	0	43,491,283	98.68	98.69	△ 0.01
	2. 滞納分	49,100,000	171,263,273	51,321,444	14,841,279	105,100,550	29.97	27.15	2.82
	2. 法 人	426,556,000	480,161,479	474,244,300	605,500	5,311,679	98.77	98.82	△ 0.05
	1. 現年分	425,456,000	472,631,600	472,742,900	0	△ 111,300	100.02	99.99	0.03
	2. 滞納分	1,100,000	7,529,879	1,501,400	605,500	5,422,979	19.94	12.47	7.47
2 固定資産税		3,971,586,000	4,411,735,264	4,022,169,685	33,988,343	355,577,236	91.17	90.69	0.48
	1. 固定資産税	3,942,075,000	4,382,224,264	3,992,658,685	33,988,343	355,577,236	91.11	60.63	30.48
	1. 現年分	3,861,775,000	3,992,804,200	3,912,920,602	0	79,883,598	98.00	97.81	0.19
	2. 滞納分	80,300,000	389,420,064	79,738,083	33,988,343	275,693,638	20.48	22.60	△ 2.12
	2. 国有資産等 所在市町村	29,511,000	29,511,000	29,511,000	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		253,359,000	270,230,832	253,380,853	1,377,516	15,472,463	93.76	93.29	0.47
	1. 現年分	250,059,000	257,039,400	250,011,700	0	7,027,700	97.27	97.94	△ 0.67
	2. 滞納分	3,300,000	13,191,432	3,369,153	1,377,516	8,444,763	25.54	24.32	1.22
4 市たばこ税	1. 現年分	510,840,000	513,541,900	513,541,900	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	8,680,000	10,983,750	10,983,750	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,301,082,000	8,570,710,510	8,440,419,229	0	130,291,281	98.48	98.43	0.05
	2. 滞納分	133,800,000	581,404,648	135,930,080	50,812,638	394,661,930	23.38	23.90	△ 0.52
	計	8,434,882,000	9,152,115,158	8,576,349,309	50,812,638	524,953,211	93.71	93.33	0.38

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成28年度(A)	8,434,882	9,152,115	8,576,349	101.7	93.7	50,813	524,953
平成27年度(B)	8,161,432	9,074,393	8,469,134	103.8	93.3	25,738	579,520
増減 (C) = (A) - (B)	273,450	77,722	107,215	△ 2.1	0.4	25,075	△ 54,567
増減率 (C)/(B) × 100	3.4	0.9	1.3	—	—	97.4	△ 9.4

市税収入済額は、8,576,349千円で、前年度に比べ107,215千円(1.3%)増加した。この主な要因は、個人市民税は、納税義務者が増えているとともに、所得割額の増加が原因である。

法人市民税は、企業業績の低下の影響で減収となった。

固定資産税は、土地の価格は下落しているものの、家屋売却資産が伸びていることにより、増収となった。

軽自動車は、低燃費で経済性に優れる車両が増えたこと。また、制度の改正により、税率が変更となり増額している。

たばこ税は、旧3級品の売り上げが伸びているが、これ以外の紙たばこの減少が影響である。

入湯税は、利用者の(入湯客)が増えたことによる増額である。

不納欠損額は50,813千円で、前年度に比べ25,075千円(97.4%)と大幅に増額した。この内訳は、市民税が6,486千円(72.4%)増、固定資産税が18,789千円(123.6%)増、軽自動車税が200千円(12.7%)減であった。

また、収入未済額は524,953千円で、前年度に比べ54,567千円(9.4%)減少した。この内訳は、市民税が23,017千円(13.0%)減、固定資産税が33,777千円(8.7%)減、軽自動車税が2,226千円(16.8%)増であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	平成28年度			平成27年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	297	831	14,841	260	853	8,687	37	△ 22	6,154
法人市民税	8	8	606	6	6	274	2	2	332
固定資産税	455	1,067	33,988	368	843	15,199	87	224	18,789
軽自動車税	264	378	1,378	280	371	1,578	△ 16	7	△ 200
合計	1,024	2,284	50,813	914	2,073	25,738	110	211	25,075

平成28年度不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	1,919	15,103	33,791	7,696	50,813	25,738	197.4%
法定普通税	1,919	15,103	33,791	7,696	50,813	25,738	197.4%
市町村民税	1,728	1,545	12,174	4,435	15,447	8,961	172.4%
個人均等割・所得割	1,728	1,155	11,958	4,435	14,841	8,687	170.8%
法人均等割・法人税割	0	390	216	0	606	274	221.2%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	95	13,520	20,373	3,057	33,988	15,199	223.6%
軽自動車税	96	38	1,244	204	1,378	1,578	87.3%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	253,001	257,615	257,615	101.8	100.0	0
平成27年度(B)	249,001	260,376	260,376	104.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	4,000	△ 2,761	△ 2,761	△ 2.8	0.0	0
増減率(C)/(B)	1.6	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—

地方譲与税は、257,615千円で、前年比2,761千円(1.1%)の減少となった。

これは、平成21年度より道路特定財源から一般財源化された地方揮発油譲与税3,841千円(4.9%)の減、自動車重量譲与税1,080千円(0.6%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	12,000	14,575	14,575	121.5	100.0	0
平成27年度(B)	12,000	14,311	14,311	119.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	264	264	2.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	1.8	1.8	—	—	—

利子割交付金は、14,575千円で、前年度に比べ264千円(1.8%)増加した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	36,000	26,541	26,541	73.7	100.0	0
平成27年度(B)	31,000	44,224	44,224	142.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	5,000	△ 17,683	△ 17,683	△ 69.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	16.1	△ 40.0	△ 40.0	—	—	—

配当割交付金は、26,541千円で、前年度に比べ17,683千円(40.0%)減少した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	15,000	15,495	15,495	103	100.0	0
平成27年度(B)	16,000	40,725	40,725	255	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,000	△ 25,230	△ 25,230	△ 151	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 6.3	△ 62.0	△ 62.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、15,495千円で、前年度に比べ25,230千円(62.0%)が減少した。これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち3%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入率の割合で県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	1,219,000	1,219,591	1,219,591	100.0	100.0	0
平成27年度(B)	1,164,000	1,343,660	1,343,660	115.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	55,000	△ 124,069	△ 124,069	△ 15.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	4.7	△ 9.2	△ 9.2	—	—	—

地方消費税交付金は、1,219,591千円で、前年度に比べ124,069千円(9.2%)減少した。この交付金は、消費税のうち国分6.3%と併せて地方分1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	65,000	65,133	65,133	100.2	100.0	0
平成27年度(B)	43,000	57,249	57,249	133.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	22,000	7,884	7,884	△ 32.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	51.2	13.8	13.8	—	—	—

自動車取得税交付金は、65,133千円で、前年度に比べ7,884千円(13.8%)増加した。平成21年度より道路特定財源から一般財源化された。自動車取得税の66.5%が市町村道の延長および面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	47,000	46,631	46,631	99.2	100.0	0
平成27年度(B)	47,000	45,843	45,843	97.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	788	788	1.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	1.7	1.7	—	—	—

地方特例交付金は、46,631千円で、前年度に比べ788千円(1.7%)増加した。

これは、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除分を、住民税から控除することとなったことで生じる地方税の減収を補うために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	8,152,137	8,329,495	8,329,495	102.2	100.0	0
平成27年度(B)	8,563,292	8,774,810	8,774,810	102.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 411,155	△ 445,315	△ 445,315	△ 0.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 4.8	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—

地方交付税は、8,329,495千円で、前年度に比べ445,315千円(5.1%)減少した。

これは、合併特例期間の終了に伴い、段階的縮減等の影響によるものである。

この内訳は、普通交付税411,155千円の減、特別交付税34,160千円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	8,835	8,658	8,658	98.0	100.0	0
平成27年度(B)	7,923	9,799	9,799	123.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	912	△ 1,141	△ 1,141	△ 25.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	11.5	△ 11.6	△ 11.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、8,658千円で、前年度に比べ1,141千円(11.6%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	770,438	780,546	760,574	98.7	97.4	19,249
平成27年度(B)	974,195	962,439	940,090	96.5	97.7	20,425
増減(C)=(A)-(B)	△ 203,757	△ 181,893	△ 179,516	2.2	△ 0.3	△ 1,176
増減率(C)/(B)	△ 20.9	△ 18.9	△ 19.1	—	—	—

分担金及び負担金は、760,574千円で、前年度に比べ179,516千円(19.1%)減少した。

この内訳は、分担金が1,745千円(20.8%)減と負担金が177,771千円(19.1%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金8,479千円(保育料等)及び教育費負担金10,769千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち724千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	142,999	181,429	149,480	104.5	82.4	31,938
平成27年度(B)	153,216	201,624	172,285	112.4	85.4	29,339
増減(C)=(A)-(B)	△ 10,217	△ 20,195	△ 22,805	△ 7.9	△ 3.0	2,599
増減率(C)/(B)	△ 6.7	△ 10.0	△ 13.2	—	—	—

使用料及び手数料は、149,480千円で、前年度に比べ22,805千円(13.2%)減少した。

この内訳は、使用料が21,880千円(17.6%)減と手数料が925千円(1.9%)減である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料12,420千円、市営住宅使用料64,914千円、社会教育施設使用料4,110千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料9,542千円、住民基本台帳手数料9,398千円及び印鑑証明手数料の6,679千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	3,973,399	3,333,688	3,333,688	83.9	100.0	0
平成27年度(B)	4,003,998	3,352,780	3,352,780	83.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 30,599	△ 19,092	△ 19,092	0.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—

国庫支出金は、3,333,688千円で、前年度に比べ19,092千円(0.6%)減少した。

この内訳は、国庫負担金30,126千円(1.3%)増、国庫補助金45,614千円(4.8%)減及び国庫委託金3,604千円(18.8%)減である。

国庫負担金の主なものは、障害者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、学校施設環境改善交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	1,804,437	1,663,168	1,663,168	92.2	100.0	0
平成27年度(B)	2,256,481	2,112,886	2,112,886	93.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 452,044	△ 449,718	△ 449,718	△ 1.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 20.0	△ 21.3	△ 21.3	—	—	—

県支出金は、1,663,168千円で、前年度に比べ449,718千円(21.3%)減額した。

この内訳は、県負担金34,708千円(3.5%)増、県補助金466,629千円(50.1%)減及び県委託金17,797千円(8.8%)減である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金、障害者介護給付費等県負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び児童手当県負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費助成事業補助金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、山梨県放課後児童健全育成事業費等補助金、山梨県乳幼児医療助成事業費補助金、山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、青年就農給付金である。県委託金の主なものは、参議院議員選挙委託金、山梨県立県民の森保健休養施設指定管理委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	109,283	151,635	151,635	138.8	100.0	0
平成27年度(B)	38,395	50,895	50,333	131.1	98.9	562
増減(C)=(A)-(B)	70,888	100,740	101,302	7.7	1.1	0
増減率(C)/(B)	184.6	197.9	201.3	—	—	—

財産収入は、151,635千円で、前年度に比べ101,302千円(201.3%)増加した。

この内訳は、財産運用収入69,629千円(180.3%)増及び財産売払収入31,673千円(270.2%)増である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、普通財産の土地売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	191,001	256,428	256,428	134.3	100.0	0
平成27年度(B)	5,251	6,632	6,632	126.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	185,750	249,796	249,796	8.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	3,537.4	3,766.5	3,766.5	—	—	—

寄附金は、256,428千円で、ふるさと納税一般寄附金がクレジット決裁の導入により、前年度に比べ249,796千円(3,766.5%)増加となった。

この他に、学校費寄附金1,000千円がある。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	162,879	148,049	148,049	90.9	100.0	0
平成27年度(B)	179,323	179,324	179,324	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 16,444	△ 31,275	△ 31,275	△ 9.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 9.2	△ 17.4	△ 17.4	—	—	—

繰入金は、148,049千円で、前年度に比べ31,275千円(17.4%)減少した。

この内訳は、基金繰入金113,952千円と他会計繰入金34,097千円である。

それぞれの繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金107,400千円と介護保険特別会計繰入金33,531千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	1,847,241	1,847,241	1,847,241	100.0	100.0	0
平成27年度(B)	1,555,573	1,555,573	1,555,573	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	291,668	291,668	291,668	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	18.7	18.7	18.7	—	—	—

繰越金は、1,847,241千円で、前年度に比べ291,668千円(18.7%)増加した。

この内訳は、純繰越金1,652,253千円、逓次繰越金62,202千円、繰越明許費繰越金132,786千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	192,931	235,789	227,278	117.8	96.4	8,511
平成27年度(B)	241,742	278,323	263,613	109.0	94.7	14,564
増減(C)=(A)-(B)	△ 48,811	△ 42,534	△ 36,335	8.8	1.7	△ 6,053
増減率(C)/(B)	△ 20.2	△ 15.3	△ 13.8	—	—	—

諸収入は、227,278千円で、前年度に比べ36,335千円(13.8%)減少した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料33,968千円、市預金利子373千円、貸付金元利収入6,976千円、受託事業収入1,819千円、雑入184,141千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市奨学金貸付金である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、弁償費、市町村振興協会市町村交付金、市有価物売払収入、指定ゴミ袋売払収入などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
平成28年度(A)	7,098,410	5,445,310	5,445,310	76.7	100.0	0
平成27年度(B)	6,284,011	3,217,511	3,217,511	51.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	814,399	2,227,799	2,227,799	25.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	13.0	69.2	69.2	—	—	—

市債は、5,445,310千円で、前年度に比べ2,227,799千円(69.2%)増加した。

内訳は、石綿対策事業債33,200千円、一般補助施設整備等事業債10,700千円、地域活性化事業債15,800千円、全国防災事業債94,000千円、臨時財政対策債946,110千円、過疎対策事業債104,200千円、合併特例債4,204,100千円、施設整備事業債(一般財源化分)37,200千円である。

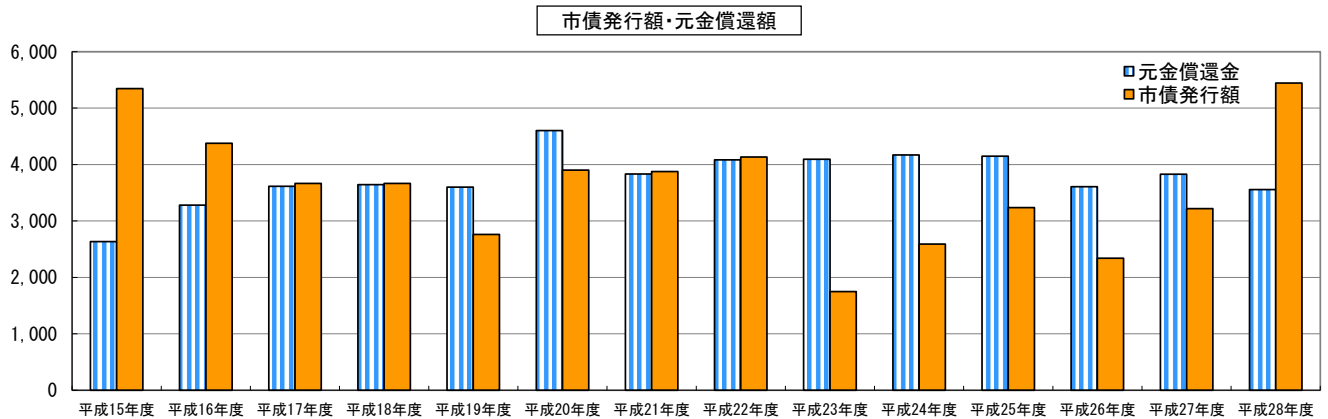
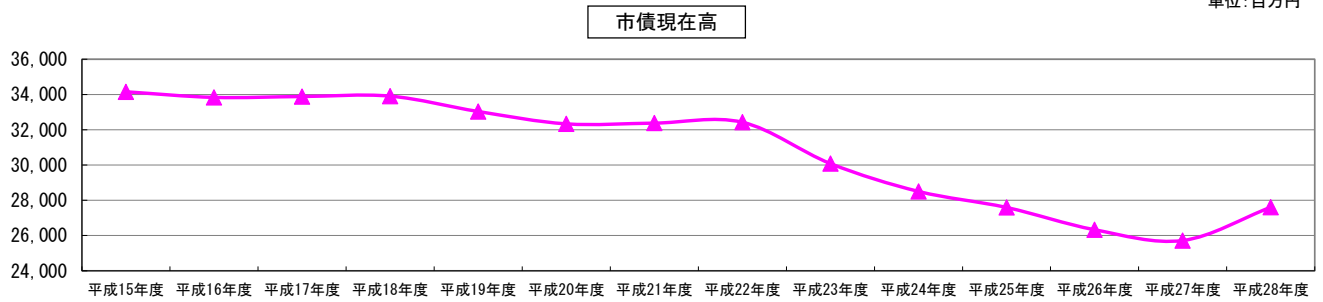
地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
		平成27年度末	平成28年度		平成28年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	(参考) 償還基金積立額を償還額に 含まない場合の現在高	平成28年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
		現在高 A	発行額 B		元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等				財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	0 1	126,344			22,883	1,267	24,150		24,150	103,461		108,625	102,799	662
うち財源対策債等	0 2	9,899			4,670	182	4,852		4,852	5,229			5,229	
2 公営住宅建設事業債	0 3	15,062			2,405	246	2,651	2,651		12,657			12,657	
うち復旧・復興事業分	0 4													
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0 5													
3 災害復旧事業債	0 6	8,200				25	25		25	8,200			8,200	
(1)単独災害復旧事業債	0 7													
(2)補助災害復旧事業債	0 8	8,200				25	25		25	8,200			8,200	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0 9	245,175			30,554	950	31,504		31,504	214,621				214,621
(1)補助・直轄事業	1 0	166,097			20,779	644	21,423		21,423	145,318				145,318
(2)継ぎ足し単独事業	1 1	79,078			9,775	306	10,081		10,081	69,303				69,303
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	1 2													
5 全国防災事業債	1 3	138,000	94,000			213	213		213	232,000				232,000
6 教育・福祉施設等整備事業債	1 4	1,869,628	47,900		262,677	28,019	290,696		290,696	1,654,851		108,972	1,459,848	195,003
(1)学校教育施設等整備事業債	1 5	1,676,612			231,432	26,473	257,905		257,905	1,445,180		108,972	1,355,837	89,343
(2)社会福祉施設整備事業債	1 6	120,896			16,885	1,178	18,063		18,063	104,011			104,011	
(3)一般廃棄物処理事業債	1 7													
(4)一般補助施設整備等事業債	1 8		10,700							10,700				10,700
うち転貸債	1 9													
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	2 0	72,120	37,200		14,360	368	14,728		14,728	94,960				94,960
7 一般単独事業債	2 1	10,392,520	4,253,100		2,104,935	100,427	2,205,362		2,205,362	12,540,685		50,467	165,773	12,374,912
うち地域総合整備事業債	2 2													
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	2 3													
うち地域活性化事業債	2 4		15,800							15,800				15,800
(1)転用事業分	2 5													
うち防災対策事業債	2 6	39,100			7,820	334	8,154		8,154	31,280				31,280
うち旧合併特例事業債	2 7	9,506,520	4,204,100		1,862,790	87,921	1,950,711		1,950,711	11,847,830				11,847,830
(1)旧市町村合併特例事業債	2 8	9,506,520	4,204,100		1,862,790	87,921	1,950,711		1,950,711	11,847,830				11,847,830
(2)旧市町村合併推進事業債	2 9													
うち地方道路等整備事業債	3 0	678,727			182,586	9,407	191,993		191,993	496,141		50,467	49,340	446,801
うち一般事業債(河川等分)	3 1													
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	3 2													
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	3 3													
うち一般事業債(除却事業分)	3 4													
うち地域再生事業債	3 5													
うち日本新生緊急基盤整備事業債	3 6													
うち臨時経済対策事業債	3 7													
うち復旧・復興事業分	3 8													
うち(新)緊急防災・減災事業債	3 9													
うち公共施設最適化事業債	4 0													
8 辺地対策事業債	4 1													
9 過疎対策事業債	4 2	466,333	104,200		60,162	2,866	63,028		63,028	510,371			419,151	91,220
10 公共用地先行取得等事業債	4 3													
11 行政改革推進債	4 4													
12 厚生福祉施設整備事業債	4 5	15,634			7,739	274	8,013		8,013	7,895			7,895	
13 地域財政特例対策債	4 6													
14 退職手当債(～平成17年度分)	4 7													
15 退職手当債(平成18年度～)	4 8													
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4 9													
うち転貸によるもの	5 0													
うち地方道路整備臨時貸付金	5 1													
17 地域改善対策特定事業債	5 2													
うち法第5条によるもの	5 3													
18 財源対策債	5 4	341,559			73,495	4,643	78,138		78,138	268,064			225,482	42,582
19 減収補填債(昭和61・平成5～7・9～28年度分)	5 5													
20 臨時財政特例債	5 6	2,517			1,231	97	1,328		1,328	1,286			1,286	
21 公共事業等臨時特例債	5 7													
22 減税補填債	5 8	409,678			68,877	3,531	72,408		72,408	340,801			340,801	
23 臨時税収補填債	5 9	52,093			25,782	931	26,713		26,713	26,311			26,311	
24 臨時財政対策債	6 0	11,616,121	946,110		895,965	97,615	993,580		993,580	11,666,266			5,196,871	6,469,395
25 調整債(昭和60～63年度分)	6 1													
26 減収補填債特例分(平成14・19～28年度分)	6 2													
27 都道府県貸付金	6 3													
うち予算貸付によるもの	6 4													
28 その他の	6 5	20,174			1,925	626	2,551		2,551	18,249			9,379	8,870
合計(1～28)	6 6	25,719,038	5,445,310		3,558,630	241,730	3,800,360	2,651	3,797,709	27,605,718	27,605,718	268,064	7,976,453	19,629,265
うち財源対策債等	6 7	351,458			78,165	4,825	82,990		82,990	273,293			230,711	42,582
うち減収補填債	6 7													

市債の状況（一般会計）

単位：百万円



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	33,836	33,887	33,909	33,037	32,336	32,378	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606
うち合併特例債現在高	2,394	3,834	5,837	7,560	8,519	10,147	11,057	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848
うち臨時財政対策債現在高	3,780	5,185	6,179	6,794	7,464	7,997	8,968	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666
■ 当該年度発行額	5,347	4,378	3,666	3,666	2,762	3,903	3,875	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445
うち合併特例債発行額	2,394	1,522	2,269	2,298	1,691	2,483	2,421	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,450	1,126	1,042	945	885	1,370	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946
□ 当該年度元金償還額	2,634	3,280	3,615	3,644	3,634	4,604	3,833	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558

	H15.4.1 71,364人	H16.4.1 72,040人	H17.4.1 72,459人	H18.4.1 72,706人	H19.4.1 72,692人	H20.4.1 72,669人	H21.4.1 72,869人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人
当該年度末現在高	47万8千円	47万円	46万8千円	46万6千円	45万5千円	44万5千円	44万4千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円
当該年度発行額	7万5千円	6万1千円	5万1千円	5万円	3万8千円	4万1千円	5万3千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円
当該年度元金償還額	3万7千円	4万6千円	5万円	5万円	5万円	5万9千円	5万3千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約118億円）、臨時財政対策債（約117億円）、過疎対策事業債（約5億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10カ年度に限り借り入れることができたが、法改正により15カ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議会費	221,827,000	211,791,114				10,035,886	95.5
2 総務費	3,495,788,000	2,965,707,112		202,645,000		327,435,888	84.8
3 民生費	10,346,599,000	9,799,121,972		209,351,000		338,126,028	94.7
4 衛生費	1,950,718,000	1,883,609,986				67,108,014	96.6
5 労働費	14,931,000	14,871,984				59,016	99.6
6 農林水産業費	1,125,870,000	862,480,294		197,450,000		65,939,706	76.6
7 商工費	410,194,000	363,208,983		28,756,000		18,229,017	88.5
8 土木費	2,346,663,000	2,141,243,876		138,215,000		67,204,124	91.2
9 消防費	1,090,841,000	1,057,450,261				33,390,739	96.9
10 教育費	8,518,624,321	6,908,570,195	117,639,600	889,423,000		602,991,526	81.1
11 災害復旧費	21,005,000	12,200,887		8,317,000		487,113	58.1
12 公債費	3,808,896,000	3,800,564,843				8,331,157	99.8
13 諸支出金	1,165,476,000	1,164,982,641				493,359	100.0
14 予備費	18,441,000	0				18,441,000	0.0
歳出合計	34,535,873,321	31,185,804,148	117,639,600	1,674,157,000	0	1,558,272,573	90.3

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	211,791,114	0.7	228,887,412	0.7	△ 7.5
2 総 務 費	2,965,707,112	9.5	2,835,116,040	9.1	4.6
3 民 生 費	9,799,121,972	31.4	9,582,613,038	30.7	2.3
4 衛 生 費	1,883,609,986	6.0	1,842,901,592	5.9	2.2
5 労 働 費	14,871,984	0.0	47,237,572	0.2	△ 68.5
6 農林水産業費	862,480,294	2.8	1,303,695,429	4.2	△ 33.8
7 商 工 費	363,208,983	1.2	495,138,123	1.6	△ 26.6
8 土 木 費	2,141,243,876	6.9	2,241,407,864	7.2	△ 4.5
9 消 防 費	1,057,450,261	3.4	1,273,163,985	4.1	△ 16.9
10 教 育 費	6,908,570,195	22.2	4,300,645,862	13.8	60.6
11 災害復旧費	12,200,887	0.0	10,868,040	0.0	12.3
12 公 債 費	3,800,564,843	12.2	4,122,938,029	13.2	△ 7.8
13 諸支出金	1,164,982,641	3.7	779,304,786	2.5	49.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,185,804,148	100.0	29,063,917,772	100.0	7.3

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	221,827	211,791	0	10,036	95.5
平成27年度	240,952	228,887	0	12,065	95.0
比較増減	△ 19,125	△ 17,096	0	△ 2,029	0.5
増減率	△ 7.9	△ 7.5	—	△ 16.8	—

予算現額221,827千円に対し、支出済額211,791千円で執行率95.5%、不用額10,036千円である。前年度比は、17,096千円(7.5%)減少している。これは、議員欠員による議員報酬の減額によるものである。

主な支出は、人件費であり、全体の91%以上を占めている。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,495,788	2,965,707	202,645	327,436	84.8
平成27年度	3,806,889	2,835,116	55,739	916,034	74.5
比較増減	△ 311,101	130,591	146,906	△ 588,598	10.3
増減率	△ 8.2	4.6	—	△ 64.3	—

予算現額3,495,788千円に対し、支出済額2,965,707千円で執行率84.8%、不用額327,436千円である。前年度比は、支出済額で130,591千円(4.6%)増加した。

主な事業は、芦安CATV整備事業56,700千円、ふるさと納税事業50,319千円、西別館石綿対策事業48,414千円(予算額131,689千円、繰越額77,922千円)、市議会議員選挙執行事業44,512千円等の事業である。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	10,346,599	9,799,122	209,351	338,126	94.7
平成27年度	10,104,072	9,582,613	206,203	315,256	94.8
比較増減	242,527	216,509	3,148	22,870	△ 0.1
増減率	2.4	2.3	—	7.3	—

予算現額10,346,599千円に対し、支出済額9,799,122千円で執行率94.7%、不用額338,126千円である。前年度比で216,509千円(2.3%)増加した。

主な事業は、臨時福祉給付金給付事業234,063千円、子ども医療費助成事業312,782千円、児童手当給付事業1,277,980千円、生活保護費支給事業587,280千円等の事業である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,950,718	1,883,610	0	67,108	96.6
平成27年度	1,952,720	1,842,902	0	109,818	94.4
比較増減	△ 2,002	40,708	0	△ 42,710	2.2
増減率	△ 0.1	2.2	—	△ 38.9	—

予算現額1,950,718千円に対し、支出済額1,883,610千円で執行96.6%、不用額67,108千円である。前年度比、40,708千円(2.2%)増加した。

主な事業は、感染症予防事業177,952千円、三郡衛生組合負担金(火葬場分)83,575千円、し尿処理分133,223千円、中巨摩地区広域事務組合負担金410,108千円である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	14,931	14,872	0	59	99.6
平成27年度	47,291	47,238	0	53	99.9
比較増減	△ 32,360	△ 32,366	0	6	△ 0.3
増減率	△ 68.4	△ 68.5	—	11.3	—

予算現額14,931千円に対し、支出済額14,872千円で執行率99.6%、不用額59千円である。

前年度比では、32,366千円(68.5%)の減少となった。これは、実践型地域雇用創造協議会運営事業費32,461千円が減ったことが要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,125,870	862,480	197,450	65,940	76.6
平成27年度	1,590,496	1,303,695	116,347	170,454	82.0
比較増減	△ 464,626	△ 441,215	81,103	△ 104,514	△ 5.4
増減率	△ 29.2	△ 33.8	—	△ 61.3	—

予算現額1,125,870千円に対し、支出済額862,480千円で執行率76.6%、不用額65,940千円である。前年度比は、441,215千円(33.8%)減少した。

主な事業は、担い手育成総合支援事業52,075千円、農地・水・農村環境保全向上対策事業41,879千円、県営土地改良事業205,888千円である。

減少した主な要因は、雪害対策による被災農業者向け経営体育成事業が、平成27年度の決算額528,849千円に対し、平成28年度は、3,491千円と減少したためである。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	410,194	363,209	28,756	18,229	88.5
平成27年度	555,990	495,138	34,257	26,595	89.1
比較増減	△ 145,796	△ 131,929	△ 5,501	△ 8,366	△ 0.6
増減率	△ 26.2	△ 26.6	—	△ 31.5	—

予算現額410,194千円に対し、支出済額363,209千円で執行率88.5%、不用額18,229千円である。前年度比は、131,929千円(26.6%)減少した。

主な事業は、商工業振興対策事業28,829千円、観光振興事業45,099千円、観光施設指定管理経費113,963千円である。

減少した主な要因は、プレミアム振興券発行事業89,062千円、産業立地事業助成金22,094千円、プレミアムツアー旅行券発行事業21,616千円の減によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,346,663	2,141,244	138,215	67,204	91.2
平成27年度	2,393,774	2,241,408	114,395	37,971	93.6
比較増減	△ 47,111	△ 100,164	23,820	29,233	△ 2.4
増減率	△ 2.0	△ 4.5	—	77.0	—

予算現額2,346,663千円に対し、支出済額2,141,244千円で執行率91.2%、不用額67,204千円である。前年度比は、100,164千円(4.5%)減少した。

主な事業は、道路新設改良事業244,938千円、住宅整備事業費23,020千円、下水道事業特別会計への繰出金1,084,533千円である。

減少した主な要因は、社会資本整備総合交付金事業の減によるものである。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,090,841	1,057,450	0	33,391	96.9
平成27年度	1,352,034	1,273,164	0	78,870	94.2
比較増減	△ 261,193	△ 215,714	0	△ 45,479	2.7
増減率	△ 19.3	△ 16.9	—	△ 57.7	—

予算現額1,090,841千円に対し、支出済額1,057,450千円で執行率96.9%、不用額33,391千円である。前年度比は、215,714千円(16.9%)減少した。

主な事業は、消防本部特殊車両整備事業39,726千円、消防団分団活動事業28,570千円、消防団ポンプ等購入事業52,756千円等である。

減少した主な要因は、北部地域消防活動拠点整備事業(八田消防署庁舎)292,389千円減によるものである。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	8,518,624	6,908,570	1,007,063	602,991	81.1
平成27年度	7,013,311	4,300,646	2,551,121	161,544	61.3
比較増減	1,505,313	2,607,924	△ 1,544,058	441,447	19.8
増減率	21.5	60.6	—	273.3	—

予算現額8,518,624千円に対し、支出済額6,908,570千円で執行率81.1%、不用額602,991千円である。前年度比は、2,607,924千円(60.6%)増加した。

増加した主な要因は、合併特例債を活用し計画的に実施している学校施設整備等による普通建設事業費の増加によるものである。主な事業は、白根御勅使中学校改築事業829,452千円、新学校給食センター建設事業1,393,243千円、空調設備設置事業(小学校施設)546,483千円、学校給食受配校施設改修事業253,082千円、豊小学校校舎大規模改造事業257,492千円、八田小学校校舎大規模改造事業502,670千円、中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業146,143千円、若草小学校屋外プール改築事業124,801千円、楡形図書館リニューアル事業93,536千円、体育施設屋外照明LED化工事(7施設)204,377千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	21,005	12,201	8,317	487	58.1
平成27年度	10,872	10,868	0	4	100.0
比較増減	10,133	1,333	8,317	483	△ 41.9
増減率	93.2	12.3	—	12075.0	—

予算現額21,005千円に対し、支出済額12,201千円で、執行率58.1%、不用額487千円である。主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業7,005千円、林業施設災害復旧事業5,196千円である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,808,896	3,800,565	0	8,331	99.8
平成27年度	4,131,389	4,122,938	0	8,451	99.8
比較増減	△ 322,493	△ 322,373	0	△ 120	—
増減率	△ 7.8	△ 7.8	—	△ 1.4	—

予算現額3,808,896千円に対し、支出済額3,800,565千円で執行率99.8%、不用額8,331千円である。前年度比は、322,373千円(7.8%)減少した。

主な支出は、市債償還元金3,558,630千円のうち、定時償還2,944,390千円、繰上償還614,240千円、市債償還利子241,730千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,165,476	1,164,983	0	493	100.0
平成27年度	779,371	779,305	0	66	100.0
比較増減	386,105	385,678	0	427	—
増減率	49.5	49.5	—	647.0	—

予算現額1,165,476千円に対し、支出済額1,164,983千円で執行率100.0%、不用額493千円である。前年度比は、385,678千円(49.5%)増加している。

主な支出は、減債基金積立金540,159千円、公共施設整備等事業基金積立金501,403千円である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
平成28年度	30,000	11,559	18,441	
平成27年度	30,000	22,329	7,671	
比較増減	0	△ 10,770	10,770	
増減率	0.0	△ 48.2	140.4	

当初予算残額30,000千円に対し、予備費充用額11,559千円(前年比48.2%減)、予算残額18,441千円である。

予備費充用額の主なものは、芦安プール稼動床昇降装置修繕1,858千円、オリンピック出場選手等懸垂幕・横断幕購入308千円、櫛形西保育所空調修繕601千円、金山沢水力発電所水車軸受修繕2,087千円、櫛形総合公園陸上競技場非常用放送設備修繕1,166千円、台風による湯沢地内法面緊急修繕2,754千円・林道大和川線橋梁修繕設計委託1,836千円、若草なかよし児童館安全対策工事949千円である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,588,178	43.6	△ 127,477	△ 0.9	13,715,655	47.2	349,499	2.6
人件費	4,528,795	14.5	△ 139,988	△ 3.0	4,668,783	16.1	10,633	0.2
うち職員給	3,239,264	10.4	△ 43,761	△ 1.3	3,283,025	11.3	35,489	1.1
うち基本給	2,129,106	6.8	△ 50,600	△ 2.3	2,179,706	7.5	10,344	0.5
うちその他手当	1,110,158	3.6	6,839	0.6	1,103,319	3.8	25,145	2.3
うち退職金	360,004	1.2	△ 25,697	△ 6.7	385,701	1.3	△ 5,990	△ 1.5
扶助費	5,258,818	16.9	334,884	6.8	4,923,934	16.9	164,115	3.4
公債費	3,800,565	12.2	△ 322,373	△ 7.8	4,122,938	14.2	174,751	4.4
投資的経費	5,925,623	19.0	2,471,822	71.6	3,453,801	11.9	1,256,562	57.2
普通建設事業費	5,913,422	19.0	2,470,489	71.8	3,442,933	11.8	1,283,867	59.5
うち補助事業費	1,162,111	3.7	△ 339,764	△ 22.6	1,501,875	5.2	491,629	48.7
うち単独事業費	4,549,098	14.6	2,746,840	152.4	1,802,258	6.2	819,753	83.4
その他の経費	11,672,003	37.4	△ 222,459	△ 1.9	11,894,462	40.9	△ 414,024	△ 3.4
うち物件費	5,010,566	16.1	3,531	0.1	5,007,035	17.2	2,009	0.0
うち補助費等	1,863,284	6.0	△ 619,697	△ 25.0	2,482,981	8.5	△ 334,778	△ 11.9
うち積立金	1,166,352	3.7	387,167	49.7	779,185	2.7	△ 119,832	△ 13.3
うち貸付金	6,660	0.0	△ 72,095	△ 91.5	78,755	0.3	47,031	148.3
うち繰出金	3,377,786	10.8	11,830	0.4	3,365,956	11.6	△ 16,666	△ 0.5
歳出合計	31,185,804	100.0	2,121,886.0	7.3	29,063,918	100.0	1,192,037	4.3

平成 28 年度 南アルプス市 継続費 繰越 状況

一般 会 計

【単位:千円】

款	項	事業名	継続費 の総額	平成28年度継続費 予 算 現 額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				予 算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国 県 支出金	地方債	その他
10 教育費	2 小学 校費	豊小学校 校舎大規 模改造事 業	662,257	263,607	263,607	217,710	45,897	45,897	7,197		38,700		
	3 中学 校費	白根御勅 使中学校 改築事業	1,577,817	611,863	611,863	540,120	71,743	71,743	3,643		68,100		
合	計		2,240,074	875,470	875,470	757,830	117,640	117,640	10,840		106,800		

平成 28 年度 南アルプス市 繰越 明許 費 繰越 状況

一般 会 計

【単位:千円】

款	項	事業名	金 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般 財源
					既収入 特定財 源	未収入特定財源				
						国庫 支出金	県支出金	市 債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	西別館石綿対策事業	77,922	77,922				73,100		4,822
		市有バス入替購入事業	19,856	19,856				18,800		1,056
		庁舎整備事業	81,594	81,594				77,500		4,094
		過疎地域自立促進推進事 業	10,000	10,000					10,000	
		ネットワーク施設整備改修 事業(再配置)	4,775	4,775				4,500		275
	甲西支所財産管理事業	2,592	1,862						1,862	
	3 戸籍住民基本台 帳費	個人番号カード発行事業	6,636	6,636		6,636				
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	191,450	191,450		191,450				
		地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業	2,443	2,443		2,443				
	2 児童福祉費	白根東児童クラブ改築事業	8,252	7,729				7,300	429	

【単位:千円】

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財 源	未収入特定財源				
						国庫 支出金	県支出金	市債	その他	
		若草児童クラブ(統合)整備 事業	8,252	7,729				7,300		429
6 農林水 産業費	1 農業費	南アルプスブランド戦略事 業	77,688	55,000			55,000			
		県営土地改良参画事業(御 勅使川沿岸地区畑地帯総 合整備事業)	10,000	10,000				8,600	875	525
		県営土地改良参画事業(湯 沢地区農村地域活性化農 道整備事業)	19,500	19,500				18,500		1,000
		県営土地改良参画事業(落 合湯沢畑地帯総合整備事 業)	28,500	28,500				24,800	2,300	1,400
		県営土地改良参画事業(釜 無川右岸県営水利整備)	75,000	75,000				71,200		3,800
		県営土地改良参画事業(農 地環境整備・西部地区)	9,450	9,450				8,000	945	505
7 商工費	1 商工費	市営芦安駐車場トイレ新築 事業	30,128	28,756				28,700		56
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕計画事 業	47,063	34,132		18,553		14,800		779
		道路新設改良事業(補助)	163,507	101,592		55,874		43,400		2,318
		道路新設改良事業(単独)	9,260	2,491						2,491
10 教育費	2 小学校費	落合小学校屋内運動場改 築事業	439,024	439,024		82,505		334,400		22,119
		白根源小学校校舎等非構 造部材耐震化事業	27,195	27,195		9,853		16,400		942
		芦安小学校非構造部材耐 震化事業	9,401	9,401		3,164		5,900		337
		小笠原小学校非構造部材 耐震化事業	155,714	155,714		52,423		98,100		5,191
		楡形北小学校非構造部材 耐震化事業	70,964	70,964		23,890		44,700		2,374
		楡形西小学校非構造部材 耐震化事業	25,990	25,990		8,750		16,300		940
		白根東小学校非構造部材 耐震化事業	24,418	24,418		5,558		17,900		960
		若草小学校非構造部材耐 震化事業	37,177	36,437		12,516		22,700		1,221
		大明小学校非構造部材耐 震化事業	4,520	4,520		1,521		2,800		199

【単位:千円】

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財 源	未収入特定財源				一般 財源
						国庫 支出金	県支出金	市債	その他	
		南湖小学校非構造部材耐震化事業	5,311	5,311		1,787		3,300		224
	3 中学校費	若草中学校テニスコート整備事業	6,740	0						
		若草中学校非構造部材耐震化事業	18,758	18,758		6,314		11,800		644
	4 社会教育費	若草生涯学習センター改修事業	23,480	23,480				22,300		1,180
		(仮称)白根生涯学習センター建設事業	18,468	18,381				17,400		981
		埋蔵文化財調査受託事業	860	860	860					
		桃源文化会館施設整備事業(大規模)	40,500	28,970				27,500		1,470
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	1,800	1,800		1,570				230
		林業施設災害復旧事業	6,517	6,517						6,517
合 計			1,800,705	1,674,157	860	484,807	55,000	1,048,000	14,120	71,370

(3) 特別会計

平成28年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	8,896,418,000	8,855,870,149	8,611,452,333	244,417,816	0	244,417,816
後期高齢者医療	1,162,650,000	1,128,805,479	1,127,720,687	1,084,792	0	1,084,792
介護保険	5,828,554,000	5,686,436,574	5,430,414,169	256,022,405	0	256,022,405
居宅介護予防支援事業	9,582,000	8,830,895	7,809,852	1,021,043	0	1,021,043
下水道事業	2,227,465,000	2,164,369,080	2,136,585,687	27,783,393	1,896,000	25,887,393
芦安農業集落排水事業	20,354,000	21,951,664	18,510,020	3,441,644	0	3,441,644
温泉給湯事業	4,891,000	4,383,033	4,373,029	10,004	0	10,004
山梨県北岳管理事業	105,024,000	104,968,460	97,362,461	7,605,999	0	7,605,999
芦安簡易水道事業	129,689,000	115,495,845	115,483,716	12,129	0	12,129
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	11,061,000	11,207,634	96,436	11,111,198	0	11,111,198
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,791,000	5,877,513	346,863	5,530,650	0	5,530,650
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	9,239,000	10,178,858	110,561	10,068,297	0	10,068,297
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,218,000	1,222,664	292,476	930,188	0	930,188
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	514,000	677,490	160,190	517,300	0	517,300
土地取得造成事業	217,065,000	217,061,261	216,831,344	229,917	0	229,917
合計	18,629,515,000	18,337,336,599	17,767,549,824	569,786,775	1,896,000	567,890,775

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	9,027,120	8,896,418	8,919,090	8,855,870	△ 63,220	△ 0.7	98.8	99.5
歳出	9,027,120	8,896,418	8,906,716	8,611,452	△ 295,264	△ 3.3	98.7	96.8
差引額	0	0	12,374	244,418	232,044	-	-	-

平成28年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額8,896,418千円に対し歳入総額8,855,870千円、歳出総額8,611,452千円、歳入歳出差引額は、244,418千円で前年度より232,044千円の増である。

被保険者数等については、平成28年度平均18,015人（10,186世帯）、平成27年度平均18,851人（10,442世帯）と被保険者、世帯数とも減少傾向である。

歳入決算額は8,855,870千円で前年度より63,220千円（0.7%）減、予算収入率は99.5%である。主な内訳は、国民健康保険税1,744,322千円（前年度比1.8%増）、国庫支出金1,798,651千円（前年度比2.8%増）、療養給付費等交付金380,944千円（前年度比1.0%増）、前期高齢者交付金1,944,682千円（前年度比6.6%減）である。収入未済額は451,863千円（前年度比8.3%減）、不納欠損額は34,397千円（前年度比4.4%増）である。

歳出決算額は8,611,452千円で、前年度より295,264千円（3.3%）減、予算執行率は96.8%である。主な内訳は、保険給付費5,180,105千円（前年度比2.4%減）、後期高齢者支援金等983,148千円（前年度比5.3%減）、介護納付金403,669千円（前年度比6.1%減）、共同事業拠出金1,857,097千円（前年度比0.5%減）、保健事業費46,678千円（前年度比1.7%減）である。

医療費は、昨年と比べ2.4%減少している。

税率の改定と医療費の減額により244,418千円の実質収支が出ているが、今後ともジェネリック医薬品の普及活動や特定健診の勧め、保健指導などを行い、医療費の抑制と市民の健康づくりに努められたい。

また、平成30年度からの国民健康保険都道府県化に向け、万全の準備を期せられたい。

国民健康保険税の収納率（現年分）は、93.1%（前年度92.7%）で微増であり、不納欠損額34,397千円は、前年度比1,443千円（4.4%）増加している。国民健康保険税は主な財源であるので、引き続き収税対策を強化され健全運営に向け努力されたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	1,125,788	1,162,650	1,096,584	1,128,805	32,221	2.9	97.4	97.1
歳出	1,125,788	1,162,650	1,095,006	1,127,721	32,715	3.0	97.3	97.0
差引額	0	0	1,578	1,084	△ 494	—	—	—

平成28年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,162,650千円に対し、歳入総額1,128,805千円、歳出総額1,127,721千円、歳入歳出差引額は、1,084千円で前年度より494千円の減少である。

被保険者数については、平成28年度末8,935人で、昨年度より273人(3.2%)の増加である。

歳入決算額は、1,128,805千円で、前年度より32,221千円(2.9%)の増、予算収入率は、97.1%である。

歳入の主な内訳は、保険料384,180千円(前年度比4.7%増)、一般会計繰入金733,573千円(前年度比1.9%増)、繰越金1,579千円(前年度比102.7%増)である。

収入未済額は、3,389千円(前年度比88.7%増)、不納欠損額は、76千円(前年度比60.0%減)である。

歳出決算額は、1,127,721千円で前年度より32,715千円(3.0%)増、予算執行率は、97.0%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,095,950千円(前年度比3.0%増)が97.2%を占めており、給付費は年々増加している。

75歳以上のすべての人(一定の障害のある人は65歳以上)が医療受給者の対象となる。加入者は年々増加しており、医療費の負担も昨年より3.0%増加している。

保健指導や多受診・重複受診の抑制、保険料の徴収対策を強化するなど健全運営に努力されたい。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	5,627,702	5,828,554	5,595,566	5,686,437	90,871	1.6	99.4	97.6
歳出	5,627,702	5,828,554	5,470,529	5,430,414	△ 40,115	△ 0.7	97.2	93.2
差引額	0	0	125,037	256,023	130,986	—	—	—

平成28年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額5,828,554千円に対し歳入総額5,686,437千円、歳出総額5,430,414千円、歳入歳出差引額は256,023千円で前年度より130,986千円の増である。

平成29年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数18,420人（前年度比2.2%増）、認定者数は2,773人（前年度比3.0%増）で、認定率は15.1%であり、前年度に比べて0.2ポイント増加している（40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は59人）。

歳入決算額は5,686,437千円で、前年度より90,871千円（1.6%）増、予算収入率は97.6%である。主な内訳は、介護保険料1,230,161千円（前年度比3.5%増）、国庫支出金1,260,046千円（前年度比0.8%減）、支払基金交付金1,425,955千円（前年度比2.3%減）、県支出金769,141千円（前年度比1.0%増）である。不納欠損額は11,555千円（前年度比4.8%減）、収入未済額は32,810千円（前年度比1.5%増）である。

歳出決算額は5,430,414千円で、前年度より40,115千円（1.7%減）であり、予算執行率は93.2%である。主な内訳は、保険給付費5,020,686千円（前年度比1.6%減）で歳出全体の92.5%を占めており、他に地域支援事業費177,844千円（前年度比8.4%増）である。

本市の高齢化率は25.65%（昨年度25.01%）であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

保険給付費が減少している要因は、要支援者が在宅で自立した生活が送れるよう地域支援事業が強化され、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、訪問介護・通所介護サービスが地域支援事業へ移行したためである。

不能欠損額は、昨年度に引き続き1千万円を超えている。内訳として、生活困窮によるものが88%を占めている厳しい状況ではあるが、公平性を保つためにも、滞納解消に向けた対策を強化し、保険給付の適正化に向けて円滑な事業を推進されたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	9,569	9,582	11,410	8,831	△ 2,579	△ 22.6	119.2	92.2
歳出	9,569	9,582	8,865	7,810	△ 1,055	△ 11.9	92.6	81.5
差引額	0	0	2,545	1,021	△ 1,524	—	—	—

平成28年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額9,582千円に対し歳入総額8,831千円、歳出総額7,810千円、歳入歳出差引額は1,021千円で、前年度より1,524千円の減である。

歳入決算額は8,831千円で前年度より2,579千円(22.6%)減、予算収入率は92.2%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入6,286千円(前年度比36.7%減)、繰越金2,545千円(前年度比72.5%増)である。

歳出決算額は、7,810千円で前年度より1,055千円(11.9%)減であり、予算執行率は、81.5%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費7,739千円(前年度比12.2%減)で歳出全体の99.1%を占めている。

要支援1・2の認定者が、生活の自立に向けて意欲的に取り組めるよう、生活機能の改善を中心に介護予防ケアプランを作成し支援している。

要支援1・2の認定者数は308人、全体の認定者数2,832人の10.9%である。

利用者が在宅で自立した生活ができるよう、今後も行きとどいた事業の推進を図られたい。

○下水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	2,347,900	2,227,465	2,365,466	2,164,369	△ 201,097	△ 8.5	100.8	97.2
歳出	2,347,900	2,227,465	2,302,039	2,136,586	△ 165,453	△ 7.2	98.1	95.9
差引額	0	0	63,427	27,783	△ 35,644	—	—	—

平成28年度下水道事業特別会計の決算状況は、予算現額2,227,465千円に対し、歳入総額2,164,369千円、歳出総額2,136,586千円、歳入歳出差引額27,783千円で前年度より35,644千円減である。

歳入決算額は、2,164,369千円で、前年度より201,097千円(8.5%)の減であり、予算収入率は97.2%である。主な内訳は、使用料及び手数料317,585千円(前年度比9.6%減)、国庫支出金147,046千円(前年度比42.1%減)、一般会計繰入金1,084,533千円(前年度比0.9%増)、公共下水道事業債459,800千円(前年度比15.2%減)である。

収入未済額63,595千円(前年度比0.2%減)の内訳は、受益者負担金が37,783千円、公共下水道使用料が25,812千円である。

不納欠損額2,420千円の内訳は、受益者負担金が889千円、公共下水道使用料が1,531千円である。

歳出決算額は2,136,586千円で、前年度より165,453千円(7.2%)減であり、予算執行率は95.9%である。主な内訳は、公共下水道建設費644,415千円(前年度比25.2%減)、下水道管理費350,607千円(前年度比8.2%増)、流域下水道事業費負担金19,226千円(前年度比118.1%増)、公債費1,052,285千円(前年度比1.3%増)である。

下水道の普及率は46.3%と依然と低い水準であり、供用開始した下水道加入率は85.3%となっている。加入促進をさらに推進し、自主財源である下水道使用料や受益者負担金の確保に努めていただきたい。

下水道計画の見直しにあたっては、多くの市民が速やかに快適な生活を享受できるように工夫をされたい。

また、公営企業会計への移行が迫っており、万全の準備を期せられたい。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	28,091	20,354	29,186	21,952	△ 7,234	△ 24.8	103.9	107.9
歳出	28,091	20,354	27,133	18,510	△ 8,623	△ 31.8	96.6	90.9
差引額	0	0	2,053	3,442	1,389	—	—	—

平成28年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額20,354千円に対し、歳入総額21,952千円、歳出総額18,510千円、歳入歳出差引額3,442千円で、前年度より1,389千円増加した。

歳入総額21,952千円の主な内訳は、一般会計繰入金15,962千円(前年度比11.7%増)、農業集落排水使用料3,736千円(前年度比2.9%減)である。収入未済額433千円(前年度比29.4%減)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額18,510千円の主な内訳は、公債費9,442千円(前年度比0.1%増)、農業集落排水事業費8,960千円(前年度比49.1%減)である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

今後も、引き続き施設の維持管理を行い、水環境等の保全に努められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	4,447	4,891	4,159	4,383	224	5.4	93.5	89.6
歳出	4,447	4,891	4,148	4,373	225	5.4	93.3	89.4
差引額	0	0	11	10	△ 1	—	—	—

平成28年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額4,891千円に対し、歳入総額4,383千円、歳出総額4,373千円、歳入歳出差引額10千円である。

歳入総額4,383千円の主な内訳は、温泉事業収入1,982千円(前年度比6.9%減)、財政調整基金繰入金2,389千円(前年度比18.8%増)である。

歳出総額4,373千円の主な内訳は、温泉給湯管理費4,372千円(前年度比5.5%増)である。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進に寄与している。今後も経済性を維持しながら、衛生面には特に注意を図り適正な供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	103,805	105,024	103,807	104,968	1,161	1.1	100.0	100.0
歳出	103,805	105,024	96,561	97,362	801	0.8	93.0	92.7
差引額	0	0	7,246	7,606	360	—	—	—

平成28年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額105,024千円に対し、歳入総額104,968千円、歳出総額97,362千円、歳入歳出差引額7,606千円で、360千円増加した。

歳入総額104,963千円の主な内訳は、北岳山荘使用料55,828千円（前年度比5.0%増）、売店利用料37,137千円（前年度比5.8%減）、繰越金7,247千円（前年度比125.8%増）、北岳公衆トイレ運営事業収入2,970千円（前年度比2.6%減）である。

歳出総額97,362千円の主な内訳は、北岳山荘運営費70,975千円（前年度比16.8%増）、北岳公衆トイレ管理事業8,639千円（前年度比5.1%減）、北岳救護所管理事業1,386千円（前年度比14.8%減）、山岳整備事業1,156千円（前年度比4.1%増）、一般管理費13,232千円（前年度比14.8%増）である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

歳入の増減率は1.1%の微増である。秋（9月）の休日の雨の影響によるものである。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図られたい。

また、担当職員の確保が難しい状況が想定されるため、移管や委託も視野に入れ、今後の運営についても検討されたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	45,794	129,689	42,524	115,496	72,972	171.6	92.9	89.1
歳出	45,794	129,689	42,314	115,484	73,170	172.9	92.4	89.0
差引額	0	0	210	12	△ 198	—	—	—

平成28年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額129,689千円に対し、歳入総額115,496千円、歳出総額115,484千円、歳入歳出差引額12千円である。

歳入総額115,496千円の主な内訳は、一般会計繰入金60,218千円、水道使用料4,155千円である。

収入未済額120千円は、水道使用料である。

歳出総額115,484千円の主な内訳は、水道管理費36,909千円、水道施設事業費51,065千円、公債費27,508千円である。

芦安地区(給水件数176件、給水人口310人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、35,660³m。

引き続き、供給水源や水道施設の適正な維持管理に努められたい。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	9,121	11,061	10,248	11,208	960	9.4	112.4	101.3
歳出	9,121	11,061	164	96	△ 68	△ 41.5	1.8	0.9
差引額	0	0	10,084	11,112	1,028	—	—	—

平成28年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額11,061千円に対し、歳入総額11,208千円、歳出総額96千円、歳入歳出差引額11,112千円である。

歳入総額11,208千円の主な内訳は、繰越金10,084千円、保護事業収入963千円、林業費補助金160千円である。

歳出総額96千円は、林業総務費である。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	6,181	5,791	6,028	5,878	△ 150	△ 2.5	97.5	101.5
歳出	6,181	5,791	327	347	20	6.1	5.3	6.0
差引額	0	0	5,701	5,531	△ 170	—	—	—

平成28年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,791千円に対し、歳入総額5,878千円、歳出総額347千円、歳入歳出差引額5,531千円である。歳入総額5,878千円の内訳は、繰越金5,701千円、保護事業収入169千円である。歳出総額347千円は、林業総務費である。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	10,798	9,239	9,982	10,179	197	2.0	92.4	110.2
歳出	10,798	9,239	110	111	1	0.9	1.0	1.2
差引額	0	0	9,872	10,068	196	—	—	—

平成28年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額9,239千円に対し、歳入総額10,179千円、歳出総額111千円、歳入歳出差引額10,068千円である。

歳入総額10,179千円の内訳は、繰越金9,871千円、保護事業収入213千円である。歳出総額111千円は、林業総務費である。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	1,206	1,218	1,199	1,223	24	2.0	99.4	100.4
歳出	1,206	1,218	282	292	10	3.6	23.4	24.0
差引額	0	0	917	931	14	—	—	—

平成28年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,218千円に対し、歳入総額1,223千円、歳出総額292千円、歳入歳出差引額931千円である。

歳入総額1,223千円の内訳は、繰越金916千円、保護事業収入305千円である。

歳出総額292千円は、林業総務費である。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	526	514	541	677	136	25.1	102.9	131.7
歳出	526	514	140	160	20	14.3	26.6	31.1
差引額	0	0	401	517	116	—	—	—

平成28年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額514千円に対し、歳入総額677千円、歳出総額160千円、歳入歳出差引額517千円である。

歳入総額677千円は、繰越金400千円、立木売払収入250千円、保護事業収入26千円である。

歳出総額160千円は、林業総務費である。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関する事などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成27年度	平成28年度
歳入	274,912	217,065	2,635	217,061	214,426	8,137.6	1.0	100.0
歳出	274,912	217,065	1,580	216,831	215,251	13,623.5	0.6	99.9
差引額	0	0	1,055	230	△ 825	—	—	—

平成28年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額217,065千円に対し、歳入総額217,061千円、歳出総額216,831千円、歳入歳出差引額230千円である。

歳入総額217,061千円の内訳は、上今諏訪工業用地売却収入216,000千円、繰越金1,056千円である。

歳出総額216,831千円の内訳は、上今諏訪中河原地区工場用地造成事業（土地開発基金用地買戻し）176,137千円、一般管理誘致推進事業828千円、企業立地推進基金積立金39,866千円である。

企業誘致は、市民の雇用の場をつくり、税収の向上とともに地域経済を活性化させる大きな役割がある。今後も企業状況の情報収集に努め、積極的に企業誘致を図られたい。

平成 28 年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

特別会計

【単位:千円】

会計名	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定 財源	未収入特定財源				一般 財源
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	
下水道事業 特別会計	1 下水道費	1 下水道管 理費	下水道一 般管理費	21,708	0						
		2 公共下水 道事業費	公共下水 道整備事 業費	46,000	37,000	1,896	10,604		24,500		
合 計				67,708	37,000	1,896	10,604		24,500		

(4) 財産に関する調書

○公有財産

平成 28 年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の減少は、公共施設再配置計画に伴う、集会施設敷地 (140,203 m²) を地縁団体に無償譲渡したもの、また、芦安地区の公営住宅敷地 2 区画 (288 m²) を払下げしたもの及び情報系アクセスポイント敷地を分筆 (833 m²) し、売却したものが主なものとなっている。

建物の減少については、土地の減少でも記載したが、地縁団体への集会施設の無償譲渡 (2,173 m²) 及び公営住宅建物 2 棟 (159 m²) 払下げ、また、公営住宅解体 7 棟 (551 m²) が主なものとなっている。なお、学校施設については、学校受配校施設の整備建築、旧給食室・配膳室の解体など総体的に 1,234 m²の減少となっている。

普通財産のうち、土地の減少は、宅地 (289 m²) を行政財産 (企業局浄水場) として組替えを行なった。また、雑種地・畑については、個人に売却したものである。

山林については、平成 28 年度中の増減はなく、年度末現在高は、面積が 1,607,993.31 m²、立木の推定蓄積量は、16,214.00 m³である。

○出資金・出捐金

平成 28 年度末残高は、291,130 千円である。

○貸付金

平成 28 年度末残高は、550,000 千円である。

公有財産

土地及び建物

平成29年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,609,252.10	△ 17,736.48	1,591,515.62	19,731.69	△ 980.94	18,750.75	260,470.36	△ 3,446.54	257,023.82	280,202.05	△ 4,427.48	275,774.57
本庁舎 計	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
本庁舎	8,798.95	0.00	8,798.95	0.00	0.00	0.00	6,030.00	0.00	6,030.00	6,030.00	0.00	6,030.00
公用財産 計	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,691.06	0.00	5,691.06	5,743.47	0.00	5,743.47
警察・消防施設	46,379.95	0.00	46,379.95	52.41	0.00	52.41	5,566.82	0.00	5,566.82	5,619.23	0.00	5,619.23
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,554,073.20	△ 17,736.48	1,536,336.72	19,679.28	△ 980.94	18,698.34	248,749.30	△ 3,446.54	245,302.76	268,428.58	△ 4,427.48	264,001.10
学校	437,721.52	△ 277.22	437,444.30	175.00	△ 46.00	129.00	114,396.04	△ 1,188.00	113,208.04	114,571.04	△ 1,234.00	113,337.04
公営住宅	128,471.48	△ 287.85	128,183.63	7,397.79	△ 283.07	7,114.72	27,520.82	△ 427.20	27,093.62	34,918.61	△ 710.27	34,208.34
公園	319,873.88	△ 256.71	319,617.17	1,219.61	0.00	1,219.61	14,749.00	0.00	14,749.00	15,968.61	0.00	15,968.61
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	38,242.70	△ 14,203.88	24,038.82	698.21	△ 385.32	312.89	2,613.11	△ 1,787.28	825.83	3,311.32	△ 2,172.60	1,138.72
その他の施設	564,619.81	△ 2,710.82	561,908.99	10,188.67	△ 266.55	9,922.12	74,806.01	△ 44.06	74,761.95	84,994.68	△ 310.61	84,684.07
普通財産 合計	595,381.21	△ 539.39	594,841.82									
山林	279,793.31	0.00	279,793.31									
宅地	38,673.13	△ 289.16	38,383.97									
雑種地	27,704.10	△ 193.23	27,510.87									
原野	137,833.56	0.00	137,833.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,205.04	△ 57.00	107,148.04									
総合計	2,204,633.31	△ 18,275.87	2,186,357.44	19,731.69	△ 980.94	18,750.75	260,470.36	△ 3,446.54	257,023.82	280,202.05	△ 4,427.48	275,774.57

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高
所 有	279,793.31	0.00	279,793.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,607,993.31	0.00	1,607,993.31	16,214.00	0.00	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関 係 機 関 団 体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	山梨県畜産物協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	山梨県農業後継者育成基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	0	41,128
15	山梨県みどり基金出捐金	7,346	0	7,346
16	財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,449	0	7,449
17	山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	財団法人長寿やまなし振興財団出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	山梨県甲府国中地域地場産業振興センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
27	財団法人南アルプス市農業振興公社出捐金	3,000	0	3,000
	合 計	291,130	0	291,130

平成28年度末 貸付金

単位:円

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

(5) 基金の運用状況

基金の運用については、その設置目的に適正な運用がされていることが認めれた。

平成28年度末 南アルプス市基金運用状況調書(土地分含む)

(単位:円)

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
財政調整基金	現金分	3,763,699,512 (1,000,000,000)	2,416,352	3,766,115,864	
	有価証券分	300,000,000	0	300,000,000	
減債基金		1,945,591,840	540,158,722	2,485,750,562	
公共施設整備等事業基金		3,506,090,387	501,402,772	4,007,493,159	
地域振興基金	現金分	2,022,844,595	△ 228,354,693	1,794,489,902	
	有価証券分	1,500,000,000	200,000,000	1,700,000,000	
地域福祉基金	現金分	37,549,185	0	37,549,185	
	有価証券分	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
春仙美術資料取得基金	現金分	530,195	0	530,195	
	物品分	5,620,000	0	5,620,000	
慈恵寮福祉基金		375,086	85	375,171	
介護保険給付費支払準備基金		54,054,270	550,629	54,604,899	
国民健康保険財政調整基金		263,093,371	184,431	263,277,802	
白根簡易水道事業基金		12,545,773	△ 12,545,773	0	
芦安簡易水道事業基金		7,395,650	1,696	7,397,346	
下水道事業整備基金		119,502,678	70,052,000	189,554,678	
農業振興資金貸付基金	現金分	36,825,741	△ 7,066,634	29,759,107	
	貸付金	18,467,000	7,071,800	25,538,800	
温泉給湯事業財政調整基金		9,065,928	△ 2,387,591	6,678,337	
山梨県北岳山荘財政調整基金		32,435,516	1,976,000	34,411,516	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		22,890,856	2,868	22,893,724	
甲西工業団地施設整備等事業基金		27,450,604	27,587	27,478,191	
芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金		1,912,574	438	1,913,012	
小林愛則育英奨学基金		19,067,006	△ 792,064	18,274,942	
南アルプスクラインガルテン基金		25,137,739	2,597	25,140,336	
南アルプス市奨学基金		7,201,127	2,327,878	9,529,005	
企業立地推進基金		24,789,313	39,865,639	64,654,952	
過疎地域自立促進基金		65,905,333	33,701,895	99,607,228	
自然エネルギー導入促進基金		0	1,505,241	1,505,241	
合計		14,830,041,279	1,150,101,875	15,980,143,154	

※ () 内は、前年度末日現在において一般会計等へ繰替運用中の金額を内数で示したものである。

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
土地開発基金	現金分	609,335,186	168,483,203	777,818,389	
	貸付金	0	0	0	
	土地保有分	124,750.34	△ 17,997.17	106,753.17	(単位:㎡)
	土地保有分 (土地価格)	1,025,521,116	△ 168,352,186	857,168,930	